



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月29日

上場会社名 旭情報サービス株式会社
 コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田中 博
 (氏名) 英保 吉弘

TEL 03(5224)8281

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,056	2.7	365	9.6	384	10.4	241	3.5
26年3月期第3四半期	6,868	0.1	333	11.5	348	10.1	233	21.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	31.04	—
26年3月期第3四半期	29.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	8,024	6,328	78.9	812.92
26年3月期	8,134	6,228	76.6	799.92

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 6,328百万円 26年3月期 6,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	2.4	620	15.1	640	15.0	410	14.3	52.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	8,264,850 株	26年3月期	8,264,850 株
27年3月期3Q	480,447 株	26年3月期	478,148 株
27年3月期3Q	7,785,467 株	26年3月期3Q	7,788,756 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、全般的には企業収益の回復と雇用環境の改善が進むなど堅調さを継続しておりますが、消費増税後の反動減からの回復は依然として低調であり、個人消費は伸び悩み状況となりました。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービス等の需要を軸に国内企業等のIT投資全般は回復基調が継続しております。しかしながら、価格面では企業のコスト削減姿勢は継続しており、依然として厳しい環境にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング事業の推進強化に経営資源を集中するとともに、技術者稼働率と採算性の向上に努めた結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高7,056百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益384百万円(前年同期比10.4%増)、四半期純利益241百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ110百万円減少し、8,024百万円となりました。流動資産は121百万円減少し、6,231百万円となりました。主な要因は、有価証券108百万円の増加があったものの、現金及び預金125百万円の減少や売掛金98百万円の減少があったことによるものであります。固定資産は10百万円増加し、1,792百万円となりました。主な要因は、投資有価証券101百万円の減少や繰延税金資産25百万円の減少があったものの、前払年金費用131百万円の増加や保険積立金12百万円の増加があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ210百万円減少し、1,696百万円となりました。流動負債は238百万円減少し、1,576百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる未払消費税等172百万円および預り金72百万円の増加があったものの、賞与引当金303百万円の減少や未払法人税等108百万円の減少、短期借入金100百万円の減少があったことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ28百万円増加し、120百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債23百万円の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ99百万円増加し、6,328百万円となりました。主な要因は、配当金233百万円の支払いによる減少があったものの、退職給付に関する会計基準等の適用による繰越利益剰余金86百万円の増加や四半期純利益241百万円の計上があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年4月30日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の前払年金費用が134百万円増加し、利益剰余金が86百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,202	3,994,471
売掛金	1,596,989	1,498,023
有価証券	301,019	409,746
前払費用	46,141	43,198
繰延税金資産	270,404	270,738
その他	17,997	15,458
流動資産合計	6,352,755	6,231,636
固定資産		
有形固定資産	63,775	59,638
無形固定資産	15,992	17,479
投資その他の資産		
投資有価証券	656,012	554,628
敷金及び保証金	206,564	203,933
保険積立金	704,770	717,098
前払年金費用	3,316	135,255
繰延税金資産	25,738	-
その他	105,988	104,540
投資その他の資産合計	1,702,390	1,715,456
固定資産合計	1,782,158	1,792,574
資産合計	8,134,913	8,024,211

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	430,000	330,000
未払金	90,593	70,431
未払費用	400,579	450,379
未払法人税等	145,196	36,357
賞与引当金	634,700	331,401
その他	113,915	357,455
流動負債合計	1,814,986	1,576,025
固定負債		
リース債務	2,006	1,490
繰延税金負債	-	23,207
役員退職慰労引当金	89,140	95,370
固定負債合計	91,146	120,067
負債合計	1,906,132	1,696,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	5,253,745	5,348,161
自己株式	△358,001	△359,933
株主資本合計	6,253,624	6,346,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,923	61,776
土地再評価差額金	△79,767	△79,767
評価・換算差額等合計	△24,843	△17,990
純資産合計	6,228,780	6,328,118
負債純資産合計	8,134,913	8,024,211

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,868,160	7,056,875
売上原価	5,486,547	5,648,159
売上総利益	1,381,612	1,408,716
販売費及び一般管理費	1,048,091	1,043,077
営業利益	333,521	365,638
営業外収益		
受取利息	8,859	5,768
受取配当金	5,466	3,856
賃貸不動産収入	5,484	5,644
助成金収入	3,290	9,896
雑収入	1,971	2,561
営業外収益合計	25,072	27,726
営業外費用		
支払利息	4,759	4,258
賃貸不動産費用	5,380	4,283
営業外費用合計	10,140	8,541
経常利益	348,453	384,823
特別利益		
投資有価証券売却益	8,561	-
受取補償金	17,000	-
特別利益合計	25,561	-
特別損失		
固定資産除却損	109	47
特別損失合計	109	47
税引前四半期純利益	373,904	384,775
法人税等	140,279	143,077
四半期純利益	233,625	241,698

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。